

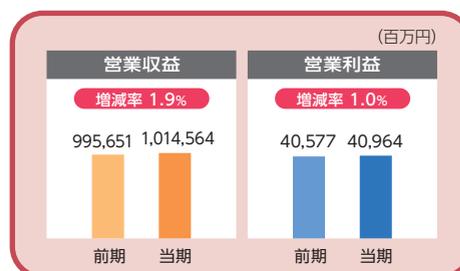
事業概況 (連結)

▶ 事業フォーメーション別の概況

→ デリバリー事業

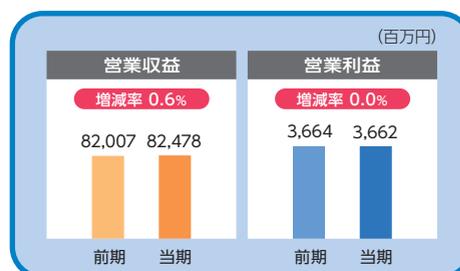
- ① 個人のお客様に向けては、会員制サービス「クロネコメンバーズ」における電子マネー対応や、駅構内の小売店などへの取扱店拡大など、宅急便の発送・受取時における利便性向上に取り組みました。法人のお客様に向けては、倉庫管理機能などデリバリー以外の事業と連携したサービスの拡販を積極的に推進しました。その結果、宅急便取扱個数は堅調に増加しました。
- ② 集配業務の改革については、配達品質の向上と生産性向上のため、フィールドキャストと呼ばれるパート社員を活用し、お客様の在宅率の高い時間帯に一斉配達を行う手法を推進しています。

区 分	前期	当期	増減	伸率(%)
宅急便(百万個)	1,348	1,423	74	5.5
クロネコメール便(百万冊)	2,312	2,187	△124	△5.4



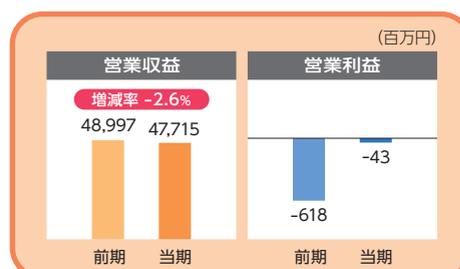
→ BIZ-ロジ事業

- ① 宅急便と連携した国際一貫輸送サービスやボックス単位の輸送サービスでは、化粧品・食料品の海外向け小口輸送やメーカー企業様の部品輸送のご利用が拡大しました。
- ② 通信販売業界に向けた物流システムでは、事前に商品在庫をお預かりすることで注文から最短4時間で配送を行う「Today Shopping Service」(トゥデイ・ショッピング・サービス)のサービス運用に加えて、在庫をお預かりせず、お客様の繁閑やご要望に合わせて出荷支援を行う新たな物流システムの運用を開始しました。
- ③ 医療機器メーカーなどのお客様に向けては、医療器械の配送・回収・洗浄・メンテナンスの一括支援サービスの展開を加速させるため、札幌・東京・福岡に専用物流センターを新設しました。



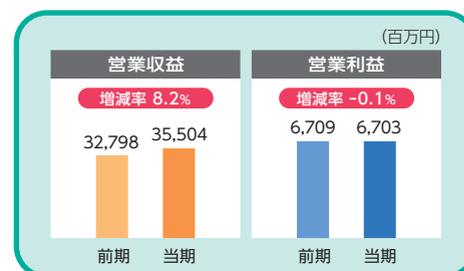
→ ホームコンビニエンス事業

- ① 家具・家電製品の配送サービスでは、配送と組立・据付設置を同時に行う「セッティングデリバリー」を提供しています。当期は、東日本大震災の被災者に向けた生活家電や省エネ家電の配送・設置件数は増加したものの、昨年度の家電エコポイント制度終了時の需要を上回るには至らず、全体の設置件数は減少しました。
- ② 引越関連サービスでは、法人向け引越サービスの拡販や、リサイクル家電の販売強化に取り組み、サービスのご利用件数が堅調に推移しました。



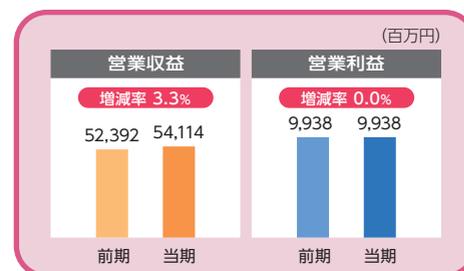
→ e-ビジネス事業

- ① 電子マネー関連サービスでは、フィナンシャル事業と連携し、複数の電子マネー決済が可能な「マルチ電子マネー決済端末」の設置・運用を推進しています。当期は、飲食店などのお客様における端末の設置件数が増加し、収益を拡大させました。
- ② 通信機器事業者様やケーブルテレビ事業者様など、製品の個体管理を必要とするお客様に向けては、宅急便の荷物追跡ノウハウを活用した“モノ”の流れを可視化するサービスを提供しています。当期は、既存のお客様の管理件数が増加したことに加えて新規のお客様のご利用も拡大し、事業を伸長させました。



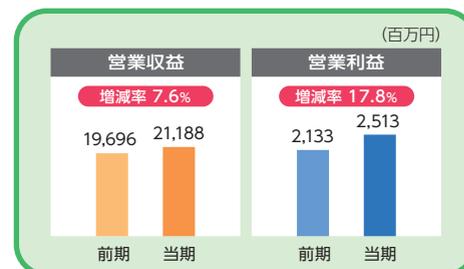
→ フィナンシャル事業

- ① 通信販売業界に向けたサービスでは、ご利用可能な電子マネーブランドの拡充や、スマートフォン・タブレット端末に合わせた決済画面の提供など、普及が進む多様な決済手段への対応を強化しました。
- ② 法人のお客様に向けたサービスでは、企業間取引における代金回収の一括代行サービス「クロネコあんしん決済サービス」を提供しています。当期は、お客様の商圏を拡大する支援サービスとして、決済機能と同時にダイレクトメールの企画から印刷、配送まで一括提供する販促ソリューションを積極的に展開しました。



→ トラックメンテナンス事業

- ① トラック・バスの車両整備事業では、お客様の都合の良い時間帯に整備を行う「時間軸車検」や月々の整備費用を平準化する「メンテナンスパック12ヵ月定額払い」などのサービスにより、車両整備台数は増加しました。また、事業領域のさらなる拡大に向けて、平成23年10月に群馬工場、11月に京都工場、平成24年1月にさいたま工場の営業を開始しました。



事業概況 (連結)

2012年3月期業績ハイライト

(単位:億円)

	2012年3月期	2011年3月期	前年比較	
			増減	伸率 (%)
営業収益	12,608	12,365	243	2.0
営業利益	666	643	23	3.6
経常利益	679	659	19	3.0
当期純利益	197	332	▲134	▲40.4

営業収益



営業利益



経常利益



当期(四半期)純利益



1株当たり当期(四半期)純利益



純資産/自己資本比率



●1株当たり当期(四半期)純利益は、期中平均株式数(自己株式除く)で算出しております。